

等を行つてゐる者と郵政大臣との間に現に存する郵便物の運送等に関する契約は、この法律施行のときにおいて、この法律の規定に基づき郵便物の運送等を行つてゐる者と郵政大臣との間に締結された契約とみなす。但し、その契約は、この法律施行の日から六箇月をこえて存続することができない。

○浦島政府委員 それでは、私の方から御説明申し上げることは筋違いと思ひますが、便宜參議院において修正せられた箇所について御説明申し上げたいと思います。修正されました点は三点であります。その第一点は第五條の第三項についてでございます。政府原案によりますと、第五條第三項は「運輸大臣が、運送料金の基準の変更について運輸省設置法第七條の規定に基いて運輸審議会から勧告を受けたときは、郵政大臣に通知して、その勧告に基きこれを変更することができる。」こういうふうになつておりますのを、この中の「郵政大臣に通知して」というを「郵政大臣に協議してこれを変更することができる。」こういうふうに修正せられました。従いましてたゞいまの箇條の訂正されたものを読んでみますと「運輸大臣が運送料金の基準の変更に訂正されると、その勧告を尊重し、郵政大臣と協議してこれを変更することができる。」というふうに書かれております。それから第二点は、第十五條の損失補償の條文についてでございますが、十

五條の本文には修正はなかつたのでありますけれども、さらに二項目追加せられまして、第十五條の3として「郵政大臣は、前項の補償金の額を定めたときは、運滞なく、その旨を当該運送業者に通知しなければならない。」すなわちこの十五條によつて郵政大臣が損失額を定めるわけでありますが、定めた場合には、運滞なく運送業者に通知しなければならぬという、郵政大臣の義務が規定せられたわけであります。それから第四項として「第二項の補償金の額に不服のある者は、訴をもつて増額を請求することができる。但し、前項の通知を受けた日から一箇月を経過したときは、この限りでない。」すなわち郵政大臣の定めた補償金につきまして不服があるときは、郵政大臣に訴えをもつて増額の請求をすることができるという、運送業者の増額要求のできる道が開かれたわけでありまつた。しかしその増額を請求する期間については、一箇月に限られたわけであります。

○浦島政府委員 この法律施行後六箇月間は、従来の受命者、すなわち運送業者におきましてそのまま仕事が継続できるわけであります。六箇月を経過いたしますと、この法律によりまして新しく契約をし直すということになります。修正の第三点は、附則の刑罰の経過規定でございます。附則によつて従来の鉄道船舶郵便法が廃止になりますので、この旧法のときに行われました犯罪行為に対する罰則がどうなるかといふ問題がはつきりしておませんでしたので、この点を明確にするために附則の第二項、すなわち「鉄道船舶郵便法(明治三十三年法律第五十六号)」は、廃止する。」という文句の下に「但し、この法律施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によつて運輸省設置法第七條の規定に基いて運輸審議会から勧告を受けたときは、その勧告を尊重し、郵政大臣と協議してこれを変更することができる。」といふふうに書かれております。

○石原委員長 質疑を許します。白井君。
○白井委員 ごく簡単に一、二の点についてお尋ねしたいと思うのであります。この運送委託法案が施行せられから後六箇月以内において、競争に参加する業者がもしさらに引続いて運送を委託したいという意思があります。従いまして六箇月後の参加者の数は、この法律の建前はとにかく自由競争でありますので、だれでもできますが、第三條の第二項によつて少いものであろうかという当局の見通しを伺いたい。さらにこの契約ができるということであるとするならば、どういう人々が予想されるかという点について、まず第一にお聞きしたいと思ひます。

○浦島政府委員 この法律施行後六箇月間は、従来の受命者、すなわち運送業者としてはつきり見通しもつて、ただ資格がある、また郵政大臣の認めた者であるということは、たいへんに抽象的に聞える言葉であります。しかばもしかような観点から見て、いかなるものを基準にするか。ただ資格がある、また郵政大臣の認めた者であるということは、たいへんに抽象的に聞える言葉であります。しかしながらその人を選ぶにあたって、いま少しく具体的に、設備が十分であるからこれは資格があるのだからとか、資力があるからとか、あるいは人格が高潔であるからこれも資格があるのだからといったように、何らかそこに基本をなすべき中心がなければならぬと、かように考へるわけであります。しかしながらこの法律の第三條第二項におきまして、その便物運送をしたいという意思のある人は、だれでも参加できる建前になつておるわけであります。しかしながらこの法律の第三條第二項におきまして、その便物運送等に関し必要な能力を有するに自由競争の面に加わらんとする者につきましても、ただいま私が申し上げました点から、おのずからはつきりかねるわけであります。しかしながらこの法律の第三條第二項におきまして、その便物運送等に関し必要な能力を有するに自由競争の面に加わらんとする者は、ますます第一次的第三條の第二項によつて、郵政大臣がその能力があることを要するに第三條の第二項の能力の認定の問題でございますが、これにつきましては具体的に大体郵政省として考えておりますことは、ます第一点はとにかく郵便物の運送は、継続的にしかも正確な運行を條件としますので、まずこの郵便物の運送に対しまして、その運送業者は深い理解と認識を持つておる必要があるわけであります。ま

た運送事業といふものは、特殊な仕事でござりますので、相当の経験を有し、さらにその運送事業を完全に行いますためには、資力といふものが必要であるのであります。この点につきましては、一般的の競争契約に關します大蔵省令、すなわち大正十一年四月に出おります「一般ノ競争ニ加ラムトスル者ニ必要ナル資格ニ関スル件」この省令に準拠いたしまして、必要な條件を定めたいと考えたわけであります。

さらに消極的な條件といたしまして、從来郵便物の運送等に対しまして、不正の行為のあつた者は排除する。また安全、正確に十分に、從来の郵便物の運送の運行につきまして、成績が悪い者、あるいはまだ何らか郵便物の運送につきまして著しく阻害の行為のあつた者等につきましては、排除したい。こういうふうに考えておるわけであります。

もう一つの点といたしましては、一般自由競争によりまして、ある特定の運送業者が落札いたしましても、その運送業者自身が、いわゆる道路法に基づました貨物運送事業の免許を持たなければ、実際車を動かし得ないわけであります。特にこの郵便物の荷を専用に運送します場合には、運輸大臣から特定貨物運送事業の免許をもらわなければならぬわけであります。従いまして、かような免許を持つてゐる人、あるいは免許を受けられる見込みのある人につきまして、契約をして行かなければならぬわけでありますので、かよくなことも実際に必要なわけであります。

以上大体三点につきまして、お答えいたしたわけであります。

○白井委員 そういたしますと受命会社と申しますか、受託会社と申しますか、運送法による契約の相手方といふものは、もうほんどきまつたもののように結論づけて考えられるわけなので、そうすると從来の関係会社であつた郵便通送会社と申しますか、その会社がほとんど独占的な事業になつてしまふ。よしんばそこに若干の相手方がおつて、幸いにして契約を締結するまでに至りましても、経験は乏しいし、資力は乏しい。設備も貧弱であるとい

務局長の北答えて十分だと思ひます
が、まつたく御意見の点は、私どもも
一応さように考えられる点もあるので
あります。しかしこれは決して日遅が
独占するというようなことは、全然な
いことだと信じております。ただどう
も日遅の発足が、これに従事するとい
うことがあの会社の目的であります。
それに資本その他の設備も相當に充実
しておりますから、どうも一般から見
ますと、この日遅の存在が多少じやま
になるような感じが、他の業者にはあ
るかのごとく聞いております。しか
し、すでに白井委員も御承知であります
しようが、この日遅のほかに全國に
五、六十の、やはりこの方に従事して
いる会社の数があるのであります。さ
うような関係でありますから、決してこ
れが独占であるとか、あるいは一面か
ら言うと独占禁止云々ということの懸
念は、全然ないであろうと存じており
ます。同時にまた今度の法律の建前か
ら、これは今までの対象となる自動車
会社その他の運送機関にも広く求めま
して、さようなものから競争入札させ
る。かような公平な建前をとつてある
のでありますから、ごもつとも御意
見ではありますが、その点はさよくな
方に流れて行くということは万々な
いと存じております。どうぞさよう御
承知を願います。

暴なことが起つて来る。暴利をむさぼるということが起つて来る。どつちにころんたつてこれはぐあいが悪いです。それでこの法案がねらうところは、今までのやり方とこれとの間にどういう差があるか。今までやつていたことにおけるところの弊害が、この法案によつて除去されるのか。あるいは今までの弊害がますく助長されて来るのか。これまでのいろいろ摘要されおるところの法案との区別を、そつちの方でどうお考えになつていらつしやるか、聞いて見たいと思います。たとえばこの法案ですぐ中心的な問題となつて来るのは、自由契約の問題であります。鉄道とかあるいは私鉄とか、その他のこれに準ずるものは、自由契約から除外されておりまして、随意契約になつておりますが、競争契約をするとなれば、自動車で專業的に運送しているというようなところが、自由契約としてはほとんど残るのじやないだろうか。自動車の一般的な旅客運搬をやつているところのバスのようなもののは、自由契約で大臣が命令してやらせている。ところがそうでなく、專業的にこれをやる自動車の方が、競争としてやつしている。ところがまたそういうふうなものは、一線路において二つも三つもあり得る性質のものではない。どうしても一つにまとまる性質を持つている。こういう点をよく考えて見ますと、この法案に今までの何が不備を取除けるというような点、どこかいい点が少しでもあるのではなくて、むしろ今までの悪い点、弊害をかえつて助長するようなふうになるのじやなからうか。こういう危惧を抱くのですが、今までの法案との差異をお伺いし

行に立たないというふうになつて来て、結局はそれが機構の点においても、一元化される必要が起つて来る問題であろうと思うのであります。それで個人として運搬するとかなんとかいつとやつておつたのだし、この法案によつて別に大きな影響はこうむらないと思うのですが、一番大きな影響をこうむるのは、今申しますように専業的にやつておる独占的な全国の自動車運送、これに對して一番大きな問題が起るものだから、それが成長して行つて、一元化を阻害するような弊害が起つて來やしないだろうかということを懸念して話したわけであります。これで私の質問は終ります。

送して参りまするときに、その仕事を保護するために何らかの令が必要ではないかと、いう御意見でございますが、それに関連して考えますことは、まず第一点として、その郵便物を運送しておりまする従事者は、郵便の業務に従事しておる者かどうかという点であります。この点は郵便法の七十九條、八十條におきまして、郵便の業務に従事する者につきましては、加重刑が規定されておるわけでありまして、従つてこの観点からその従事しておる者が郵便の取扱いをしないとか、あるいはその他の犯罪を犯すということは、この加重刑において十分に郵便の業務を保護されておるわけであります。従つてこの点につきましては御心配な点はなしと思ひます。

場合がありますし、また乗合自動車に託してやる場合もありますし、また郵便物のみを専門に運送しておる専用自動車もありまして、このあらゆる場合にすべて公務執行妨害罪を成立させることが、はたして国民の側、いわゆるその業務を見ております國民の側からいたしまして、適当であるかどうかという点もいろいろ考えられるわけであります。従つていろいろな点を勘案いたしまして、かような規定を設けなかつたのであります。もちろんこの規定がないといたしましても、多くは公務執行妨害の場合には、暴行その他のいわゆる危害を加えられる点がござりますので、そのような場合には刑法の二百八條の暴行罪の問題で処罰されることになりますし、またその運送業者の業務の妨害という点が起るわけでありますので、これらも刑法によりまして三年以下の懲役に処せられるといふ点もあります。また郵便法の第七十八條によりまして郵便の障害になるような行為があつた場合には、五年以下の懲役というような規定もございますので、刑法並びに郵便法の規定からいたしまして、刑の輕重におきましては公務執行妨害罪とさしたる差異がございませんので、十分にその目的が達せられる。こういうように私どもは考えて、まして、この規定を設けなかつた次第でございます。

とが罰則に触ることはもちろんでありますけれども、公的な業務に従事するものといたしまして、法案自体の点から考へて、ここにはつきり申からずへ至る間の過程において、郵便物の輸送についての法令上の責任を明らかにしておくことが必要かと存するのであります。私は第二條に何らの但書をしておくことが必要かと存するのであります。一、二項を加えて、いたく必要があると感ずるものであります。かよううか点につきまして、当局としてはいかにお考えになつていらるか、承つておきたいと思います。

○浦島政府委員 先ほどから申し上げるよう、郵政省としては、公務に従事するものとみなすという規定を必要としないという解釈で、この規定を明示しなかつたのであります。が、かりに何らかさような規定を設けるといふとしても、いろ／＼運送の場合々々、運送しますと、専用自動車はみな赤ノ車に郵便物のみを運送している場合のみにしますと、専用自動車はみな赤ノ車塗つておりますし、テイ字の標識をつけておりますから、公衆が見て、これが郵便物を運んでいるという認定も容易である。乗合自動車人が乗つて、いる場合に、それが郵便物を積んでいてかどうかを知るのは、非常にむづかしいと思います。従つて何らかそこに実際的に必要な場合に限定されますならば、郵便業務の運行の確保という觀念から、郵政省としても支障ないのであります。大和田委員 ただいま白井委員より指摘された問題につきましては、政務委員より詳細な説明がありまして、ア承したのであります。が、要は独立採算制と民主的との二つをねらつて、従つて

あめすすめに書ふるに、御便の輸送點に在る。その中で、御便の輸送を委託する者は、必ず専用のものであれば、赤く塗りあるいはテイの字をつけていることはそのままの通りであります。バスのような場合においても、それらの者に責任を感じさせ、誇りを持たせる意味において、あるいは迅速を期する上において、戦前などによくあつたが、テイの字を書いた旗を郵便物を運ぶ場合にのみ用いることは、有効であると思います。今後こうした措置を講ずる考え方いかどうか。こういうふうにすることがよいと考えるのであります。御所見を伺いたいと思います。

○浦島政府委員 この法案が独立採算制と直接的に結びついているかどうかという点については、そこまでは考えていないのであります。しかし民間の運送業者に委託した方が、経済的であるという観点からいたしまして、経費の節約等から見て、独立採算制の線に沿うということは言えると思いますが、独立採算制をやるがために、この法律をつくつたということは、直接的にはございませんので、御了承願います。それから乗合自動車等につきまして、ティの字の旗を掲げたらどうかといふお話をあります。昔はそういう旗を掲げたこともあります。同じバスにしても、各便全部郵便物を積んでいるわけではありませんで、一日数回走つてある便の中の、郵便物を配達する上に最も効果のある便を選びまして、その中の数便に委託しているところもあるわけでありまして、そのバスの運送業者が郵便物の運送を受命して、常に旗を掲げることはどうかと思

お上の仕事だという一般的の觀念があつて、郵便物を積んでいるということは、お上の仕事をしているという特權意識が強くなるという点もあると思ひます。従つてはたしてそういう旗を掲げることが、今日の民主的な時代において、運送業者が喜ぶかどうか。しかし、これは郵便が積んであるということとを國民に表示する意味においては、意義があると思いますが、さような觸点からいたしまして、以下のところ旗を掲げさせるというところまでは考えていないわけでございます。

○大和田委員 今申し上げたのは、その路線を歩くバスに対して、常に旗を掲げるという意味でなしに、その郵便物を持つた場合においてのみをさした次第でございます。それで民主的な世の中ではそういうことはどうかと思うという御説は、一応ごもつともと思ひますが、前段申し上げましたように、その運転手なりに責任と誇りを持たせるために、なお郵便物がそうした旗を掲げて置きますと、一本きり行かない場所は、道路が悪いのであります。馬車も從つてそのテイの字を掲げた場合は、早く行つてくれということになりますが、その場合には、早く行つてくれといふ事であるというふうには考えられないのです。が、一応研究が願いたいと思ひます。

的であるということは万人承知いたしました。最も能率の上らないところの役所に、最も大事な仕事を国民は委託している。そうして役人も国民もこれで認めると、いうようなことでは、将来日本の事業というものは非常に憂慮されなくてはならない。こういうことを私は考えるのであります。が、私はこの委託事業につきまして、郵政省が格段の努力をいたされました。そうして一般民間会社が行うよりももつと能率的に、もつと経済的に運営されるまでに努力をいたしました。そのためにはどの面をどのように改善したならばよろしいか。こういうことについてももちろん真剣な御研究がなくてはならないと考えるわけであります。そこで私がお尋ねいたしたいのは、郵政省としてこういうような問題に対して、大体どの面をどのように改善したらいいかというようなことに対して、過去において研究をされたことがあるかどうか。もし研究されたとするならば、どの点を将来どのように改善したい。こういうふうにお考えであるかどうか。この点を質しておきたいのであります。

題を御質問でありますて、私が十分納得の行くよう御答弁ができますかどうかわかりかねるのであります、一応私がただいまの質問によりまして、考えておりますことを申し上げたいと思います。

まず御質問の趣旨は、機械力の利用にどん／＼進むべきではないか。従つて機械力の利用というものについて、直接郵政省自身がそういう方向に行くべきではないか。こういうような御質問のようでございますが、この点につきましては機械力の種類にもよることでございまして、たとえて申しますと、鉄道あるいは軌道等につきましては、すでに全国にこの鉄道、軌道網が敷かれておるのでありますと、郵政省が直接そういう施設をして行くといふことは、かえつて経済的であるかどうかという点について問題があると思います。もちろん必ずしも機械力による利用といふものは、直接みずから機械力を設備してやらぬでも、既存の機械力を利用、活用して郵便物を送るといふことも、一つの機械力の利用ではあります。かように私は考えておるのであります。かような点からいたしますと、すでに鉄道網が敷かれておる今日の現状におきましては、他の業者によらないか、かのように考えますので、鉄道方面につきましては、お子ら将来においても直接郵政省が直接郵政省をして行くということは、非常にむりではないかといふように考えます。ただ問題は自動車による機械力の点でございますが、これはなるほど自動車等は、郵政省において自動車を買って、それを動かせ

点につきましても先日の委員会においても申し上げました通りに、自動車の運送業といふものは、特殊の技術と、運行上の感といふものが必要であります。しかも現在自動車を専用でやつておりますのは、行き方としましてはあくまでも、自動車で運送します場合にも、運送自体の計画ということは郵政省がやつておるのであります。たとえばどの区間にやるかと、いうことあるがやりますのは、要するに民間の資力いはその区間に何回やるか、何時に出発するという計画は、あくまで郵政省がやるのであります。その運送業者がやりますのは、要するに民間の資力によつて車を整備し、従事員を雇つて、郵政省からやつてくれといふボタンを押してもらえば、はいと言つて機動的に車を動かす仕事をやるのでござりますので、かえつてそういう場合の方が便利もあるし、また経済的な面もあるのであります。すなわち郵政省が直接自動車を買いまして、自動車網を全国に張るといふことは、資本がいるわけであります。また既存の自動車運送業者を買収するということとも、非常に大きな経費を要することです。ござりますので、結局今日におきまして、直接自動車で運送するということを郵政省でやることは、はたして財政的に可能であるかどうか、という点が、相当考すべき点があると思ふのであります。ただ委員長の御質問の、将来官庁の事務といふものが非常に能率的に、経済的にやられたならば、民間のさよなら事業と何らかわりがない。むしろ民間の事業より以上に能率的で、経済的に

おる二十有余の大小工場が存在いたしております。交通状態は御承知の通り第二京浜国道が、最近新大橋の架橋を完了いたしまして、とみに活発な交通状態を示しております。それから川崎市を縦貫するところの産業道路も、現在非常に利用価値を増しているというような状態であります。ただいま趣旨についての御説明がありましたように、南河原、柳町、この二つの局が従来あつたわけです。ところが不幸にして三分の二が職災で焼失になりますて、爾來五年間経過しておるのでありまするが、さきに申し上げました通り非常な勢いをもつて復興しつつあります。おそらく川崎市の復興のペーセンテージの上からいたしますと、該地区が一番先端を切つておるという実情でござります。というのは、交通及び諸般の条件に恵まれておりまする結果、さようなことに相なるのでございます。東芝堀川町工場の一角に一つ郵便局がございますが、ここまで一定の距離がなれば、その場所を條件をひとつ御了承くださいまして、この請願の趣旨が貫徹されるよう、最善の努力をお願いする次第でござります。

○右原委員長 次に日程を繰上げまして、日程第一二、川原村に特定郵便局設置の請願の審査に入ります。紹介議員より趣旨の説明を願います。坪内八郎君。

○坪内八郎君 この請願はよく請願したけれども、非常に深刻な請願なのです。この長崎県の西彼杵郡川原村は私の隣村でありますと、請願の趣旨にも書いてありますように、大体戸数が五百、人口が三千余りあるわけであります。非常に郵政事務が多くて、現在隣村に行つて、いろいろな郵政関係の事務をやつていているというような実情でありますけれども、並んで行列をつくつてやつているというような実情であつたために、たまく今年の十一月から発足いたしました簡易郵便局も熊本郵政局での一番に取上げて、この川原村に簡易郵便局を設置したいというような実情のところでありますので、ぜひこの委員会でも請願を採択していただくと同時に、関係当局においても二十五年度中にはぜひ郵便局を設置してもらいたい。かように考えておきまして請願いたしておる次第であります。昨年は千八百も無局村があつたといふようなことでありましたが、二十五年度におきましては、その方面的予算もどういうようになつてゐるかわかりませんけれども、ぜひ特定局をこの川原村に設置していくたくよう、特にお願ひする次第であります。

○吉田(安)政府委員 ただいまの請願の御趣旨は、十分当局でもわかつておられます。そういう関係もありますから、熊本の郵政局も、おつしやる通り十一月一日から、とりあえず簡易郵便局を設置されておりますから、次に来

の上、しばらくお待ち願いたいと思ひます。必ず善処いたします。

○坪内八郎君 今年の予算では、郵便局のないものは国内に千八百もあつたけれども、行政整理あるいは予算、資材関係から、とうていやることができなかつたというようなことであります。だが、この機会にお尋ねしたいと思ひますが、二十五年度におきましては、そういう特定局の新設というものが何か考慮されて、二十五年度の予算を組んでおるかどうか。ちょっとこの機会に教えていただきたいと思います。

○吉田(安)政府委員 郵務局長から聞きますと、ごく少数の予算を組んでおられます。

○坪内八郎君 ごく少数の予算が組んであるというようなお話をありますから、どうぞその少數の中にぜひこれを入れていただきたいと思います。

○吉田(安)政府委員 御承知の通り定員の関係もあるものですから、その点にも一つ障害がありますが、御了承願いたいと思います。

○石原委員長 次に日程第二、電報配達要員に関する請願を議題に供します。

○風間委員 本請願の内容について説明させていただきます。電報連通数一箇月百五十通以下の郵便局の電報配達要員は、遞信第七六号によつて全面的に廃止され、すべて臨時職員をもつて配達されるようになつたが、しかし事業の性質上臨時職員で配達することは、電報の使命である迅速性を欠き、また通信の秘密が漏れる等、多大の迷惑をこうむることが多い。ついては、

○山下説明員　お答えいたします。電報の配達通数の僅少な局、ただいま一箇月百五十通以下のところに対しましては、大体一部は六月初めから、全面的には九月の一日前から臨時職員による配達に切りかえました。そういたしましたことは、電信事業の経費の合理化をはかりますとともに、行政整理後の職員の重点配置に伴います、不経済施設におきまする通信サービスの低下を、極力避けるよういたしましたやむを得ない処置であります。こうしますことによりまして、御指摘のような通信サービスの低下、あるいは祕密の漏洩とかいうようなことが、絶対にならうに極力その措置をとります。そういうところに適任者を得ることに努めております。またそういう適任者を得ることが、もし不可能であります場合におきましては、一定の人を日雇いにして、常駐使役する等の処置を講じまして、ただいま御指摘のような不便のないよう、極力いたしております次第でありますから、どうかこの点一般業者の各位にも理解のある御協力を願いまして、この効果が達せられるようにお願い申し上げたいのであります。

円滑のため滞貨多く、その上供出期を失する等、経済的不利はなはだしく、また急病などの場合は、医療機関のない該村では、徒步連絡の外はない。ついては、すみやかに該局に電話を架設せられんことをお願いする次第であります。

○山下説明員 本件は加入区域外通話の開始のことと思われますが、加入区域外通話の事務開始は、これに多大の経費と資材を必要としますばかりでなく、郵政大臣の委託事務の関係もありますので、年間を通じまして、大体約五十局程度しか実施できないような現状にあるのであります。来年度以降におきまして、現地の事情や通話の需要量等を十分に調査いたしまして、予算、資材両面の許します限り、できるだけ早期に請願の趣旨に沿うように努力いたしたいと思います。

○石原委員長 日程一四、二枚橋郵便局に電話架設の請願、請願の趣旨説明を求めます。

○風間委員 ただいま議題となりました二枚橋郵便局に電話架設の請願につきまして、趣旨を説明させていただきます。福島県二枚橋局は、川俣局から八キロ、磐城大館局から八キロの距離にあります。が、関係民は、該局に電話の設備がないので、急病の場合とか、産物の輸送に多大の支障を忍んでおる実情でありますから、すみやかに二枚橋郵便局に電話を架設されるようお願ひするものであります。

○山下説明員 これもまたただいまの相馬大倉郵便局の電話架設の分と同様に、加入区域外の通話開始のことと思わ

れますが、前段申し上げましたように、加入区域外の通話開始につきましては、多大の経費と話材を要します関係から、来年度以降におきまして、同様現地の事情や通話需要量等を十分調査しまして、予算の許します限り御趣旨に沿うよう努力いたします。

○石原委員長 本日は都合によつてこの程度といたします。残余の日程は次会に譲ります。

本日はこれにて散会いたします。

午後三時三十五分散会

昭和二十四年十二月二十二日印刷

昭和二十四年十一月二十二日施行

衆議院事務局

印刷者 印刷厅